

元木泰雄著

## 『平清盛の闘い 幻の中世国家』

従来平清盛は、『平家物語』などで王朝貴族の側からは、王権に対し反逆した悪人として描かれ、また戦後歴史学における領主制論では、古代的勢力である貴族・寺社と中世的勢力である武士との対立の構図の中で、武士でありながら貴族化し、短期間で滅亡した存在として消極的評価が下されてきた。これに対し、院政期政治史を専門とする元木泰雄氏が、権門体制論および武士職能論の立場から、清盛を貴族と明確に区分された存在としてではなく、貴族社会の構成員として捉え、再評価を試みたのが本書である。

本書の構成は、以下の通りである。

### 序章

#### 第一章 王権下の清盛

#### 第二章 後白河院との対峙

#### 第三章 王権への挑戦

#### 第四章 新王朝の樹立

#### 第五章 遷都と遷都

## 第六章 最後の戦い 猛き者清盛 終章 平氏の滅亡

平清盛の六十四年の生涯の内、治承三年政変により平氏政権が樹立されてから清盛が死去するまでの、わずか一年半の期間の叙述が過半の部分を含んでいる点、本書の一つの特色である。

第一章では、祖父正盛・父忠盛の院近臣としての立身と、その後清盛が保元・平治の乱を経て、政界の中心に躍り出るまでの過程が述べられる。次に第二章では、乱後の後白河院政派と二条親政派の対立と、その中で親政派の立場に立つ清盛の行動、そして二条の死後、後白河と清盛が提携し高倉天皇を擁立するまでが叙述される。保元・平治の乱の原因、摂関家の複合権門としての性質、二条親政期とそれに続く後白河院政期における清盛の政治的立場などについて、著者独自の知見が展開される。

これらの前提の上に第三章では、後白河院と清盛の対立の激化から平氏政権の樹立までが述べられる。著者の指摘する対立の要因の一つは、平氏一門と後白河院近臣との間の、官位昇進を巡る争いである。そしてもう一つは高倉天皇の退位問題であり、

後白河は院政維持のため、成人した高倉を退位させようとし、外戚化によって家格維持を計る清盛は、娘徳子所生の皇子がない状況での高倉退位は認められなかった。こうした対立が鹿ヶ谷事件を引き起こし、翌年安徳天皇が誕生すると、治承三年政変で清盛は後白河院政を停止し、政権を掌握する。

第四章では、政権掌握後の平氏の活動と、内乱の勃発が述べられる。政変の翌年には安徳天皇が即位し高倉院政が開始され、清盛は完全に王権を掌握する。また宗教政策の面では、清盛は自権門の支配下にある嚴島神社を国家的に位置付けようとした。さらに地方では、政変に伴い多くの国で国主が平氏一門に改変され、平氏の家人が目代や在庁官人として起用された。このように公家・武家・寺社の国家的要素を併せ持つ平氏の権門としての性格を、著者は「複合権門」として捉えており、この点が本書の大きな特色である。また著者は、それゆえに平氏政権下では、中央においては皇位継承権を持つ仁王や他の寺社勢力との対立により仁王の拳兵が起こり、それに引き続く地方での平氏家人による非家人への抑

圧が、全国的内乱の契機になったと説く。

そして第四章の後半から第五章にかけて、福原遷都・遷都を軸に議論が展開される。

著者は福原遷都の理由について、直接的には興福寺等の対立する権門寺社からの逃避という軍事的な問題にあったとし、さらに高倉・安徳という新王朝にふさわしい新宮都の造営を目指したとする。そして清盛が遷都を放棄した理由は、従来言われてきたような高倉や延暦寺の要求による単なる後退ではなく、富士川合戦の敗北による軍事状況の悪化に対処するための措置であったとする。遷都と、近江・南都の追討、貴族層からの兵士徴発、諸国への兵乱米賦課などの政策を連関させ、一連の積極的対応策として評価した点が、著者の独自の論点である。

第六章では、遷都後から突然の死までの、清盛の更なる新政策の評価が行われる。清盛は軍事的緊張を背景に総官・総下司を設置し、荘園・公領や知行国といった従来の枠組みを超えて、兵士・兵糧米を徴収する体制を築いた。著者はこれを分立する荘園領主権門の超克を目指す動きであるととし、園城寺・興福寺などの寺社権門への攻撃、

左京八条・九条の新首都構想とあわせて、

清盛が目指したものを、武力で王権を保護し、荘園領主を従属させる、公武が一体化した中世国家であったとする。しかしその体制は直後の清盛の死により消滅し、平氏の滅亡と鎌倉幕府の成立により、公武両政の並立が決定付けられた。

以上のように、本書は清盛の行動を軸に、中世の公家・武家・寺社権門の分立という問題を扱い、諸権門の統一された幻の中世国家の可能性を描き出した、学問的に高度な専門性を備えた書である。その一方で、本書は角川叢書の一冊として、一般読者層向けという性質も持つっており、その文体の平易さ、論理の明快さもまた、本書の大きな特色である。こうした相反しがちな要求を矛盾無く達成している点で、本書は研究者から一般読者まで幅広く受け入れられてしかるべき好著であるといえよう。

(B6判 二八六頁 二〇〇一年二月)

角川書店 二六〇〇円

(佐伯智広 京都大学人間・環境学研究所博士後期課程)

## 受贈誌

(二〇〇一年三月～六月)

オリエント(日本オリエント学会) 四三―

二

東洋文化(東京大学東洋文化研究所) 八一

東京大学社会科学研究所調査報告(東京大学社会科学研究所) 二一九 ケーススタ

イ・アジアの産業と企業

立命館産業社会論集(立命館大学産業社会学会) 三六一―三、四

中央大学文学部紀要 史学科(中央大学文学部) 四六

経済論究(九州大学大学院経済学会) 一〇

九

一橋研究(一橋大学大学院一橋研究編集委員会) 二五―四

社会経済史学(社会経済史学会) 六六一―五

史園(園田学園女子大学歴史民俗学会) 二

札幌大学総合論叢(札幌大学) 一一

札幌大学女子短期大学部紀要(札幌大学女子短期大学) 三七

石炭研究資料叢書(九州大学石炭研究資料センター) 二二一

東京商船大学研究報告(人文科学)(東京